



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社

コード番号 9046 URL <http://www.shintetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉山 健博

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長

(氏名) 前田 正明

TEL 078-576-8671

定時株主総会開催予定日 平成28年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,140	2.2	2,283	24.1	1,474	38.4	1,234	11.5
27年3月期	22,646	△0.5	1,840	1.8	1,065	26.9	1,107	82.7

(注) 包括利益 28年3月期 833百万円 (△60.1%) 27年3月期 2,087百万円 (196.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	15.35	—	8.6	1.5	9.9
27年3月期	13.76	—	8.6	1.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 3百万円 27年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	95,954	14,726	15.3	183.06
27年3月期	96,472	13,899	14.4	172.74

(参考) 自己資本 28年3月期 14,726百万円 27年3月期 13,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,478	△2,094	△2,356	1,182
27年3月期	3,592	△1,832	△1,880	1,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,930	△0.9	2,000	△12.4	1,170	△20.6	1,010	△18.2	12.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	80,615,668 株	27年3月期	80,615,668 株
28年3月期	169,042 株	27年3月期	149,916 株
28年3月期	80,456,524 株	27年3月期	80,473,857 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,757	1.8	1,792	19.1	1,104	35.6	1,032	7.5
27年3月期	12,536	△31.7	1,505	△3.3	814	22.6	960	82.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	12.83	—
27年3月期	11.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	93,804	14,771	15.7	183.56
27年3月期	94,468	13,793	14.6	171.38

(参考) 自己資本 28年3月期 14,771百万円 27年3月期 13,793百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 運輸成績	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調にありましたが、個人消費の伸び悩みや世界経済の下振れリスク等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

この間当社グループにおいては、平成25年度から28年度までの中期経営計画「グループビジョン2016」に基づき、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は23,140百万円となり前連結会計年度に比べ494百万円(2.2%)増加、営業利益は2,283百万円となり前連結会計年度に比べ443百万円(24.1%)増加、経常利益は1,474百万円となり前連結会計年度に比べ409百万円(38.4%)増加、親会社株主に帰属する当期純利益は1,234百万円となり前連結会計年度に比べ127百万円(11.5%)増加しました。

当連結会計年度のセグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、引き続き安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、運転保安度の一層の向上を図るため、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」の補助を活用しながら、PCまくらぎ化、電柱のコンクリート化、法面の防災、橋梁・トンネルの補強等の工事を推し進めました。また、「人と環境にやさしく、安全・快適な車両」を目指した新型車両6500系1編成を新造しました。

増収策としては、企画乗車券において、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」や「訪日旅行者向け 有馬温泉 太閤の湯クーポン」に加え、新たに「有馬グルメ&湯けむりチケット」を発売しました。また、地元の観光協会等とともに季節感のある様々なイベントを実施したほか、増加する訪日旅行者向けに案内サービスの充実を図りました。さらに、新たな企画として、「親子で！家族で！体験イベント」を実施し、神鉄ファンの獲得に注力するとともに、沿線自治体や各種団体と連携して企画ハイキング等を多数開催しました。このほか、神戸市が平成27年5月から企画乗車券「神鉄シーパスイオン(神戸電鉄の高齢者利用促進パス)」の発売を開始したことを受けて、同市と連携してその周知とご利用者の拡大に努めました。

ご利用者の減少が続く粟生線においては、粟生線活性化協議会が策定した地域公共交通総合連携計画の重点方針に基づき、「粟生線ブログ駅長」による旅客誘致に向けた情報発信や、「粟生線乗ろうDAY!プログラム」による様々なイベントを行うなど、地域の皆様や沿線自治体と一体となって利用促進・啓発に取り組みました。

なお、鈴蘭台駅においては、平成30年夏頃の供用開始を目指して橋上駅舎化工事を鋭意進めております。

一方、バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の運輸業の営業収益は12,926百万円となり、前連結会計年度に比べ227百万円(1.8%)増加し、営業利益は1,117百万円となり、前連結会計年度に比べ267百万円(31.4%)増加しました。

不 動 産 業

土地建物販売業においては、兵庫県明石市の戸建用地等を販売しました。

また、土地建物賃貸業においては、平成27年3月に取得した新規物件(大阪市北区)が収益に寄与したほか、既存の賃貸物件等でもテナントの誘致に努めました。

このほか、沿線2箇所における太陽光発電事業はいずれも順調に推移しております。

なお、神戸市により施行されている鈴蘭台駅前再開発事業においては、駅前の活性化および利便性の向上を図るため、継続して関係各所と協議を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の不動産業の営業収益は2,041百万円となり、前連結会計年度に比べ62百万円(3.1%)増加し、営業利益は812百万円となり、前連結会計年度に比べ99百万円(13.9%)増加しました。

流通業

食品スーパー業においては、競争力の強化を図るため、平成27年5月に「神鉄食彩館谷上店（神戸市北区）」の全面リニューアルを行ったほか、各店舗で魅力ある集客イベントを開催するとともに、親しみやすく品揃えが豊富な売場づくりを進めるなど、積極的な増収策を展開しました。

また、駅売店業においては、事業の強化を図るため、平成27年3月に株式会社セブン-イレブン・ジャパンと業務提携契約を締結し、6月に第1号店「セブン-イレブン神鉄西鈴蘭台駅店（神戸市北区）」をオープンしました。その後も駅売店からコンビニエンスストアへの転換を順次推し進め、各店舗ともお客様にご好評をいただいております。

これらの結果、当連結会計年度の流通業の営業収益は6,305百万円となり、前連結会計年度に比べ30百万円（0.5%）増加し、営業利益は93百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円（3.3%）増加しました。

その他

健康・保育事業においては、平成27年4月から「しんてつ・みどりがおか保育園（三木市）」で小規模保育事業に新たに取り組み、従来からの認可外保育園との一体運営を開始したほか、他の保育施設についても園児数の増員に努めました。

また、建設業においては、工事の直営化を推し進めるとともに、当社グループ外からの受注拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度のその他の営業収益は3,193百万円となり、前連結会計年度に比べ312百万円（10.8%）増加し、営業利益は291百万円となり、前連結会計年度に比べ71百万円（32.3%）増加しました。

(次期の見通し)

次期の業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、一層の業績向上に努めることにより、営業収益は22,930百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,010百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ518百万円減少の95,954百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、借入金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,345百万円減少の81,228百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ826百万円増加の14,726百万円となり、自己資本比率は15.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が増加したこと等により、流入額は前連結会計年度に比べ886百万円増加の4,478百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が減少したものの、一方で有形固定資産の売却による収入が減少したこと等により、流出額は前連結会計年度に比べ262百万円増加の2,094百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出が増加したこと等により、流出額は前連結会計年度に比べ476百万円増加の2,356百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	10.5	11.5	12.1	14.4	15.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.9	24.8	28.1	29.7	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	27.4	18.1	16.6	19.9	15.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	3.6	4.2	3.8	5.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を念頭におきながら、財務状況、経営見通し等を総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、財務状況等を勘案し、配当を見送る予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業〔5社〕

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、北神急行電鉄(株) ② (B)
バス事業	神鉄バス(株) ① (A)
タクシー業	大阪神鉄豊中タクシー(株) ①、神鉄タクシー(株) ①

(2) 不動産業〔1社〕

事業の内容	会社名
土地建物販売業	当社
土地建物賃貸業	当社

(3) 流通業〔2社〕

事業の内容	会社名
食品スーパー業	(株)神鉄エンタープライズ ① (A)
コンビニ・駅売店業	神鉄観光(株) ① (A)

(4) その他〔5社〕

事業の内容	会社名
旅行業	神鉄観光(株) ① (A)
健康・保育事業	当社
介護事業	当社
広告代理業	神鉄観光(株) ① (A)
建設業	(株)神鉄コミュニティサービス ①
施設管理・警備業	(株)神鉄コミュニティサービス ①
金融業	(株)神鉄ビジネスサポート ①
温泉給湯業	(株)有馬温泉企業 ②
情報システムサービス業	(株)神鉄ビジネスサポート ① (B)

(注) 1 ①連結子会社

2 ②持分法適用関連会社

3 上記部門の会社数には、当社、神鉄観光(株)が重複して含まれております。

4 当社では (A) の会社に対して施設の賃貸を行っております。

5 当社では (B) の会社に対して業務を委託しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、次世代に生き残れる企業グループとなるために、以下のとおり「経営理念」と「経営方針」を掲げ、総合力を結集して事業に取り組んでまいります。

〈経営理念〉

神鉄グループは、「安心」・「安全」・「快適」をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献します。

〈経営方針〉

- (1) 心のこもったサービスで、お客様の信頼を築きます。
- (2) 法令と社会規範を遵守し、誠実に行動します。
- (3) 地球環境の保護・保全に積極的に取り組みます。
- (4) 柔軟な発想で社会のニーズに応え、新たな価値を創ります。
- (5) 人を尊重し、活力のある企業風土をつくります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、所要利益を確保のうえ復配を実施し、継続的に安定した配当を行うことを目標としております。また、利益の伸長及び有利子負債の削減を図るため、自己資本比率及び債務償還年数を一定水準とするなどの目標を設定し、成長と財務体質の改善の両立に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、経営理念である「安心・安全・快適をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献する」ことを目指すとともに、「グループビジョン2016」において、当社グループの競争力を高め、持続的成長と発展を遂げることで、有利子負債の削減など財務の健全化を図り、安定した経営基盤の確立と企業価値の向上に努めることとしております。

今後も、その実現に向けて、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応できる体制を確立し、運輸業の事業基盤の強化、不動産業・流通業の収益拡大を図ってまいります。また、経営基盤を拡充させるため、新規事業および既存事業の周辺事業への積極的な展開を進めてまいります。さらには、グループ全体の経営資源配分の最適化や、シナジーの創出及びその最大化を図ってまいります。

なお、栗生線については、輸送人員の減少傾向に歯止めがかからず、収支も厳しい状況が続いておりますが、栗生線の維持・存続を図っていくため、同線の利用促進や、上下分離をはじめとした同線にかかるコストの軽減等に向けて、今後も引き続き関係者と協議・検討を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155	1,187
受取手形及び売掛金	1,004	1,007
短期貸付金	100	107
販売土地及び建物	951	824
商品	97	111
貯蔵品	454	446
未成工事支出金	1	0
その他	956	1,557
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,721	5,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,879	46,413
機械装置及び運搬具(純額)	5,454	5,483
土地	34,649	34,716
建設仮勘定	892	1,137
その他(純額)	407	401
有形固定資産合計	88,284	88,151
無形固定資産		
のれん	24	18
その他	771	670
無形固定資産合計	796	689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	812
長期貸付金	891	754
繰延税金資産	49	44
その他	292	287
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	2,670	1,872
固定資産合計	91,751	90,713
資産合計	96,472	95,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994	3,288
短期借入金	28,970	25,457
未払法人税等	46	160
前受金	143	86
賞与引当金	44	49
ポイント引当金	14	14
その他	2,639	2,340
流動負債合計	33,853	31,397
固定負債		
長期借入金	41,546	42,817
繰延税金負債	97	25
再評価に係る繰延税金負債	3,663	3,475
退職給付に係る負債	910	875
負ののれん	2	1
長期未払金	636	575
長期預り保証金	898	907
その他	964	1,151
固定負債合計	48,719	49,830
負債合計	82,573	81,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	339	1,574
自己株式	△43	△50
株主資本合計	12,007	13,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	120
繰延ヘッジ損益	△74	△87
土地再評価差額金	1,304	1,491
退職給付に係る調整累計額	314	△33
その他の包括利益累計額合計	1,892	1,491
純資産合計	13,899	14,726
負債純資産合計	96,472	95,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	22,646	23,140
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	18,273	18,251
販売費及び一般管理費	2,532	2,605
営業費合計	20,805	20,857
営業利益	1,840	2,283
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	21	24
受託工事益	12	29
受取保険金	111	115
雑収入	101	54
営業外収益合計	249	226
営業外費用		
支払利息	954	896
雑支出	70	139
営業外費用合計	1,024	1,035
経常利益	1,065	1,474
特別利益		
固定資産売却益	179	-
工事負担金等受入額	336	771
関係会社株式売却益	101	-
その他	25	4
特別利益合計	642	776
特別損失		
工事負担金等圧縮額	336	771
災害復旧費	104	-
その他	99	86
特別損失合計	539	858
税金等調整前当期純利益	1,168	1,392
法人税、住民税及び事業税	48	150
法人税等調整額	12	7
法人税等合計	61	157
当期純利益	1,107	1,234
親会社株主に帰属する当期純利益	1,107	1,234

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,107	1,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	△228
繰延ヘッジ損益	9	△12
土地再評価差額金	232	187
退職給付に係る調整額	607	△347
その他の包括利益合計	979	△401
包括利益	2,087	833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,087	833
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	△819	△38	10,852
会計方針の変更による累積的影響額		51		51
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,710	△768	△38	10,904
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,107		1,107
自己株式の取得			△5	△5
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,108	△5	1,102
当期末残高	11,710	339	△43	12,007

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	218	△84	1,072	△292	913	11,766
会計方針の変更による累積的影響額						51
会計方針の変更を反映した当期首残高	218	△84	1,072	△292	913	11,817
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,107
自己株式の取得						△5
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	9	231	607	979	979
当期変動額合計	130	9	231	607	979	2,082
当期末残高	348	△74	1,304	314	1,892	13,899

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	339	△43	12,007
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,710	339	△43	12,007
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,234		1,234
自己株式の取得			△6	△6
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	1,234	△6	1,227
当期末残高	11,710	1,574	△50	13,234

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	348	△74	1,304	314	1,892	13,899
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	348	△74	1,304	314	1,892	13,899
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,234
自己株式の取得						△6
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△228	△12	187	△347	△401	△401
当期変動額合計	△228	△12	187	△347	△401	826
当期末残高	120	△87	1,491	△33	1,491	14,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,168	1,392
減価償却費	2,580	2,561
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△190	△382
受取利息及び受取配当金	△24	△26
支払利息	954	896
有形固定資産売却益	△179	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△4
工事負担金等受入額	△336	△771
固定資産圧縮損	336	771
関係会社株式売却損益 (△は益)	△101	—
売上債権の増減額 (△は増加)	52	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	164	122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△197	716
その他	398	139
小計	4,602	5,411
利息及び配当金の受取額	25	27
利息の支払額	△957	△887
法人税等の支払額	△77	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,592	4,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4
有形固定資産の取得による支出	△3,892	△2,980
有形固定資産の売却による収入	1,101	—
投資有価証券の取得による支出	△358	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	115	355
貸付けによる支出	△17	△13
貸付金の回収による収入	138	144
工事負担金等受入による収入	548	521
その他	532	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,832	△2,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	396	△1,503
長期借入れによる収入	13,900	15,210
長期借入金の返済による支出	△16,051	△15,948
自己株式の取得による支出	△5	△6
リース債務の返済による支出	△119	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,880	△2,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120	27
現金及び現金同等物の期首残高	1,275	1,155
現金及び現金同等物の期末残高	1,155	1,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日 以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日 以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日 以下「事業分離等会計基準」という)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コア事業である運輸業、不動産業及び流通業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めております。

当社グループは、上記3つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「流通業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の3つの事業で構成されております。「不動産業」は、土地建物販売業及び土地建物賃貸業の2つの事業で構成されております。「流通業」は、食品スーパー業及びコンビニ・駅売店業の2つの事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,659	1,718	6,265	20,643	2,003	22,646	—	22,646
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	40	260	10	311	877	1,189	(1,189)	—
計	12,699	1,979	6,275	20,954	2,881	23,835	(1,189)	22,646
セグメント利益	850	713	90	1,655	220	1,876	(35)	1,840
セグメント資産	74,319	17,260	672	92,252	2,431	94,683	1,789	96,472
減価償却費	2,227	233	58	2,519	80	2,599	(18)	2,580
減損損失	—	34	7	42	—	42	—	42
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,796	2,124	53	3,974	107	4,081	(52)	4,028

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,886	1,778	6,295	20,960	2,180	23,140	—	23,140
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	40	262	10	313	1,012	1,326	(1,326)	—
計	12,926	2,041	6,305	21,273	3,193	24,467	(1,326)	23,140
セグメント利益	1,117	812	93	2,022	291	2,314	(31)	2,283
セグメント資産	74,522	16,843	737	92,103	2,389	94,493	1,461	95,954
減価償却費	2,200	258	60	2,518	63	2,582	(21)	2,561
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,833	302	138	3,275	76	3,351	(50)	3,301

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,954	21,273
「その他」の区分の営業収益	2,881	3,193
セグメント間取引消去	△1,189	△1,326
連結財務諸表の営業収益	22,646	23,140

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,655	2,022
「その他」の区分の利益	220	291
のれんの償却額 (注)	△6	△6
セグメント間取引消去	△28	△24
連結財務諸表の営業利益	1,840	2,283

(注) 主な内容は、平成20年度の(株)神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの償却額であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,252	92,103
「その他」の区分の資産	2,431	2,389
のれんの未償却残高 (注) 1	26	20
全社資産 (注) 2	1,762	1,441
連結財務諸表の資産合計	96,472	95,954

(注) 1. 主な内容は、平成20年度の(株)神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの未償却残高であります。

2. 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,519	2,518	80	63	△18	△21	2,580	2,561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,974	3,275	107	76	△52	△50	4,028	3,301

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	172円74銭	183円06銭
1株当たり当期純利益金額	13円76銭	15円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,107	1,234
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,107	1,234
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,473	80,456

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942	953
未収運賃	648	646
未収金	717	1,345
未収収益	82	75
販売土地及び建物	976	848
貯蔵品	420	410
前払費用	113	68
その他の流動資産	50	62
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,951	4,409
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	130,642	131,414
減価償却累計額	△60,571	△61,925
有形固定資産(純額)	70,071	69,488
無形固定資産	485	379
鉄道事業固定資産合計	70,557	69,868
兼業固定資産		
有形固定資産	23,979	24,062
減価償却累計額	△7,386	△7,472
有形固定資産(純額)	16,593	16,589
無形固定資産	248	239
兼業固定資産合計	16,842	16,829
建設仮勘定		
鉄道事業	899	1,137
建設仮勘定合計	899	1,137
投資その他の資産		
関係会社株式	871	669
投資有価証券	1,357	711
その他の投資等	207	198
投資評価引当金	△200	-
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,218	1,560
固定資産合計	90,517	89,395
資産合計	94,468	93,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,320	11,137
1年内返済予定の長期借入金	15,820	13,774
リース債務	12	12
未払金	1,975	3,118
未払費用	422	438
未払消費税等	186	45
未払法人税等	20	118
預り連絡運賃	173	156
預り金	249	245
前受運賃	436	420
前受金	133	74
前受収益	111	105
その他の流動負債	125	47
流動負債合計	31,988	29,694
固定負債		
長期借入金	41,386	42,641
リース債務	21	12
繰延税金負債	93	19
再評価に係る繰延税金負債	3,663	3,475
退職給付引当金	1,053	688
投資損失引当金	220	220
長期末払金	626	563
長期預り保証金	897	903
その他の固定負債	724	814
固定負債合計	48,686	49,338
負債合計	80,674	79,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	561	1,594
利益剰余金合計	561	1,594
自己株式	△43	△50
株主資本合計	12,229	13,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334	112
繰延ヘッジ損益	△74	△87
土地再評価差額金	1,304	1,491
評価・換算差額等合計	1,564	1,516
純資産合計	13,793	14,771
負債純資産合計	94,468	93,804

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	9,395	9,551
運輸雑収	237	222
鉄道事業営業収益合計	9,632	9,773
営業費		
運送営業費	5,525	5,528
一般管理費	641	566
諸税	622	645
減価償却費	2,105	2,091
鉄道事業営業費合計	8,895	8,831
鉄道事業営業利益	737	941
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	232	155
土地物件貸付料	1,288	1,431
その他の収入	1,382	1,396
兼業営業収益合計	2,903	2,984
営業費		
売上原価	761	678
販売費及び一般管理費	952	988
諸税	139	157
減価償却費	282	308
兼業営業費合計	2,135	2,133
兼業営業利益	767	850
全事業営業利益	1,505	1,792
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	123	125
受取保険金	107	109
雑収入	87	62
営業外収益合計	320	299
営業外費用		
支払利息	954	895
雑支出	57	91
営業外費用合計	1,011	987
経常利益	814	1,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	179	-
工事負担金等受入額	336	771
その他	64	4
特別利益合計	580	776
特別損失		
工事負担金等圧縮額	336	771
災害復旧費	104	-
その他	73	86
特別損失合計	514	858
税引前当期純利益	880	1,022
法人税、住民税及び事業税	△80	△10
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	△80	△10
当期純利益	960	1,032

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	11,710	△450	△38	11,221
会計方針の変更による累積的影響額		51		51
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,710	△399	△38	11,273
当期変動額				
当期純利益		960		960
自己株式の取得			△5	△5
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	961	△5	956
当期末残高	11,710	561	△43	12,229

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	202	△84	1,072	1,190	12,412
会計方針の変更による累積的影響額					51
会計方針の変更を反映した当期首残高	202	△84	1,072	1,190	12,463
当期変動額					
当期純利益					960
自己株式の取得					△5
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	132	9	231	373	373
当期変動額合計	132	9	231	373	1,329
当期末残高	334	△74	1,304	1,564	13,793

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	11,710	561	△43	12,229
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,710	561	△43	12,229
当期変動額				
当期純利益		1,032		1,032
自己株式の取得			△6	△6
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	1,032	△6	1,025
当期末残高	11,710	1,594	△50	13,255

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	334	△74	1,304	1,564	13,793
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	334	△74	1,304	1,564	13,793
当期変動額					
当期純利益					1,032
自己株式の取得					△6
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△222	△12	187	△48	△48
当期変動額合計	△222	△12	187	△48	977
当期末残高	112	△87	1,491	1,516	14,771

7. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補

寺田 信彦(てらだ のぶひこ) (現 当社顧問)

(注) 平成28年3月25日付で開示済です。

中西 誠(なかにし まこと) (現 株式会社神鉄エンタープライズ代表取締役社長)

②退任予定取締役

杉山 健博(すぎやま たけひろ) (現 当社代表取締役社長)

(注) 平成28年3月25日付で開示済です。

なお、退任後は阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役副社長ならびに阪急電鉄株式会社代表取締役副社長に就任予定です。

近藤 恭彦(こんどう やすひこ) (現 当社常務取締役)

③新任監査役候補

近藤 恭彦(こんどう やすひこ) (現 当社常務取締役)

(注) 常勤の監査役に就任予定です。

④退任予定監査役

稗田 勝(ひえだ まさる) (現 当社常任監査役(常勤))

⑤代表取締役の変動(平成28年3月25日付で開示済です)

代表取締役社長

寺田 信彦(てらだ のぶひこ) (現 当社顧問)

(以上 平成28年6月10日付)

(2) 運輸成績

		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減率
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定期外	20,516	20,025	2.5
	定期	38,384	38,225	0.4
	計	58,900	58,250	1.1
旅 客 収 入		千円	千円	%
	定期外	4,867,624	4,699,598	3.6
	定期	4,683,518	4,695,460	△0.3
	計	9,551,143	9,395,058	1.7

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。